

トップメッセージ

医療機器メーカーとしての
使命を果たし、
企業価値向上への取り組みを
力強く推進します

代表取締役社長執行役員

荻野 博一



●新型コロナウイルスの感染拡大について

はじめに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げます。また、罹患された皆さまおよび関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げるとともに、1日も早い回復をお祈り申し上げます。

当社におきましても、従業員計7名の感染が確認され、富岡生産センタの稼働を停止することとなりました。地域の皆さま、当社に関係する皆さまに多大なご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に対処するため、社内外への感染拡大抑止と従業員およびその家族の安全確保に最優先に取り組むとともに、医療機器メーカーとして、医療提供体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たすことを基本方針に据えて事業活動を推進しています。その中でも、世界的に人工呼吸器の需要がかつてないほど増えていることから、自社製人工呼吸器の増産体制構築に取り組んでいます。

事業環境の変化に対応しながら、 今後の10年を見据えた持続的な成長基盤の構築に着手します

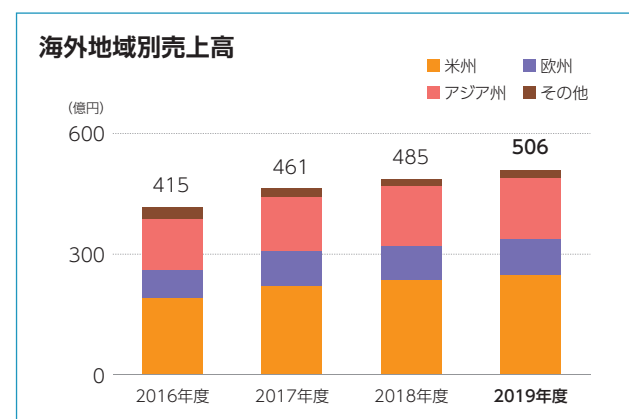
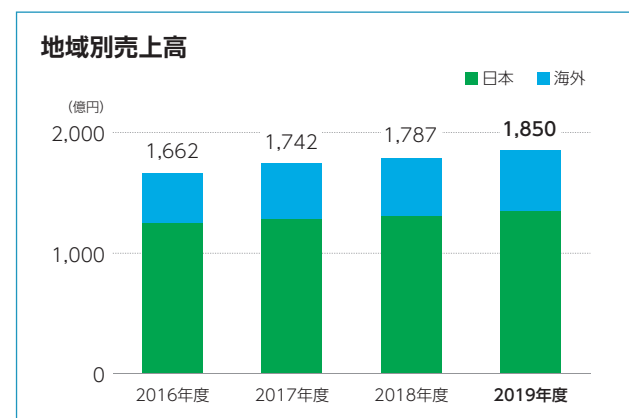
●2019年度は増収増益を確保

2019年度は、売上高、営業利益ともに前期を上回ることができました。国内市場では、2019年10月の消費税率引上げ前の駆け込み需要がありました。下期にはその反動減が見られましたが、顧客価値提案型営業スタイルへの変革に注力してきたことが効果を生み始めました。海外市場では、堅調な医療需要を背景に、米国における研究開発および販売サービス体制の強化などの成果が着実に現れています。

●高収益体質への変革は道半ば

中期経営計画「TRANSFORM 2020」の経営目標値(売上高1,900億円、営業利益200億円)に対し、最終年度となった2019年度は、売上高はほぼ目標に近いラインで伸ばすことができましたが、営業利益は大幅に未達となりました。経営者として、収益性の改善が道半ばであることを強く課題として認識しています。新製品の投入遅れにより粗利率の改善が目標に届かなかったことに加えて、生産効率の改善も課題となっています。さらに、東日本物流センタや海外販売・サービス体制の強化といった先行投資が当初計画以上に膨らんだことも影響しました。これまでの取り組みは一定の成果を上げていますが、2020年度も引き続き、収益性の改善に向けた施策に全社一丸となって取り組みます。

人工呼吸器は、患者さんの生命維持に関わるため高い品質を求められる製品であり、増産は容易ではありませんが、日々医療の最前線で患者さんの治療に尽力されている医療従事者の皆さまを支援することが当社の社会的使命だと受け止め、生産供給体制の構築に全力を尽くします。



2020年度の取り組み

既存事業における収益性の改善

- 新製品発売スケジュールの遵守
- 海外事業のさらなる成長
- 国内事業における顧客価値提案の推進

グローバルでの企業体質の強化

- ガバナンス・経営管理体制の強化
- IT活用によるサプライチェーンマネジメントの向上

●『統合と融合』に向けて組織体制を再編

新型コロナウイルスの感染拡大により市場環境が大きく変化していることから、2030年に向けた長期ビジョンおよび3ヵ年中期経営計画の公表を延期することとしました。

しかし、課題への取り組みを止めるわけではありません。次の3ヵ年は、『統合と融合』が重要なテーマになります。これまでは事業別の組織で個々の製品群での事業展開に適した体制を取っていましたが、部門をまたいだ開発や共通技術基盤を強化する上では妨げとなる面も見られました。

これからの10年を俯瞰すると、製品群を横断した技術基盤の統合と融合が新たな価値を生み出すと考えています。そのため、2020年度は、事業別から機能別に大きく組織改革を進め、競争力の高い製品をタイムリーに市場に投入するというメーカーの基本能力をより一層強化します。

本社部門では、経理、法務、人事などの機能を統合し、グローバルなガバナンス・経営管理体制の強化を図ります。また、グローバルな情報基盤を整備、データの利活用を推進し、組織的なサイバーセキュリティ体制の強化にも取り組みます。

海外については、米国・中国を成長市場と位置付け、事業基盤の強化を図る考えです。

世界最大・最先端の医療機器市場である米国では、研究開発、生産、販売など役割の異なる6つの子会社を統括し、事業基盤を強化する役割を担います。

また、10億人以上の人口を有する中国市場でのシェアアップを図るため、中国国内の開発、生産、販売機能を強化し、数量が多く出る普及タイプの製品ラインアップの拡充を推進します。

●サステナビリティ推進を活性化

サステナビリティの実現に向け、経営サイドとして医療・環境・企業活動という観点で取り組みを強化していきます。

医療に関しては、当社の本業である医療機器の製造販売を通じ社会に貢献していきます。今まさに、生体情報モニタや人工呼吸器の増産供給によって、新型コロナウイルスに対応する医療機関の支援に取り組んでいます。

環境に関しては、環境配慮型製品の開発と提供はもちろんですが、廃棄物の削減、3R推進*にも取り組んでいます。

その中でもCO₂削減への取り組みは、2013年を起点にして、2020年度に12%の削減を行う目標に対して、2019年度に1年前倒しで達成できました。さらなるCO₂削減に取り組んでいきたいと考えています。

企業活動では、働き方改革が重要ですが、フレックス勤務、在宅勤務、女性やシニアの活躍など、社員の方々が働きやすい環境を整えています。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下では、可能な限りの社員を在宅勤務とし、事業継続のために出社がやむを得ない業務については必要最小限の出社人数に抑え、感染予防対策を徹底した上で業務を遂行しました。また、グローバル事業展開に向けたガバナンスの強化については、2015年に国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野での取り組みを推進しています。加えて、グローバル・コンプライアンス・プログラムの導入を通じて、企業活動の健全性、透明性を高めていくことに注力しています。

●長期安定配当を継続

株主還元につきましては、従来どおり長期安定配当の基本方針を継続します。2019年度の期末配当は1株につき18円とし、中間配当金17円と合わせて年間35円とさせていただきます。また、2020年度につきましても、1株当たり年間配当金は35円を予定しています。

●皆様のご支援に応えるために

当社は1951年創立以来、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念の下に事業活動を続けてきました。2021年には創業70周年を迎えることになります。これはひとえに株主の皆さまをはじめとした全てのステークホルダーの皆さまのご支援のおかげであり、心から感謝を申し上げます。

当社は、これからも企業価値の向上と持続可能な社会の実現のため、新たな技術革新に挑戦し、グローバルな医療課題の解決に貢献します。引き続き皆さまのご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

* 3R: Reduce(リデュース:減らす)、Reuse(リユース:繰り返し使う)、Recycle(リサイクル:再資源化)のこと。